

令和7年1月8日(水)
令和6年度 第3回
大阪府河川整備審議会

参考資料2

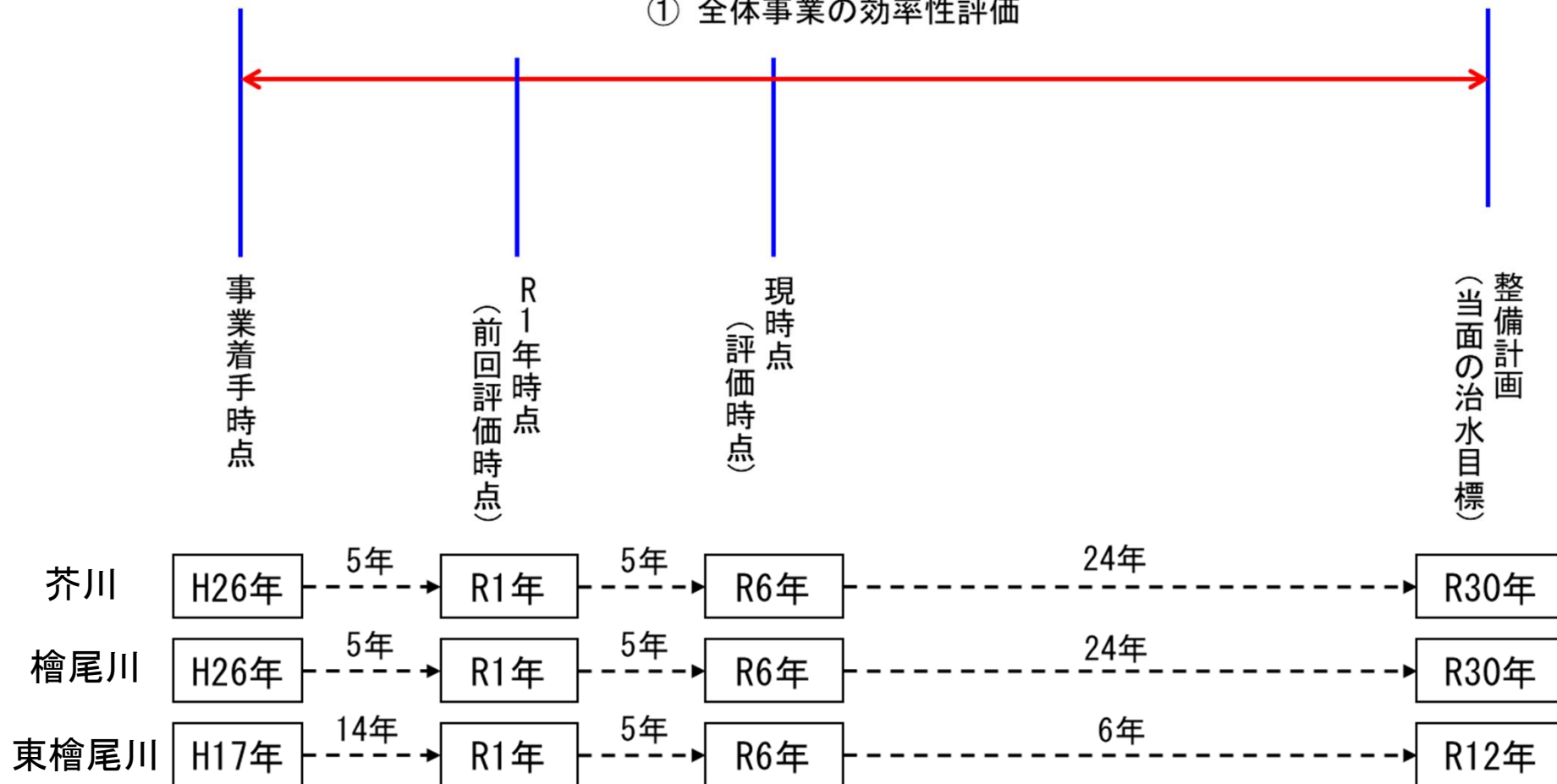
淀川水系淀川右岸ブロック芥川、東檜尾川の河川整備に係る
費用対効果分析(B/C)

《B/C根拠資料》

B/C根拠資料【淀川水系淀川右岸ブロック】

1) 事業評価の対象期間について

① 全体事業の効率性評価



- 芥川における当面の治水目標の完成時期を令和30年と想定する。
- 檜尾川における当面の治水目標の完成時期を令和30年と想定する。
- 東檜尾川における当面の治水目標の完成時期を令和12年と想定する。
- 費用対効果分析の評価期間は、事業完了後で事業完成後50年間とする。
- 便益・費用ともに評価時点で現在価値化する。(社会的割引率を4%とする。)

B/C根拠資料【淀川水系淀川右岸ブロック】

2) 事業費について

<前回評価>

	全体事業費	工事費	用地費	調査費
芥川	約116億円	約114億円	約1億円	約1億円
檜尾川	約60億円	約58億円	約1億円	約1億円
東檜尾川	約16億円	約14億円	約2億円	約0.1億円

<今回評価>

	全体事業費	工事費	用地費	調査費
芥川	約124億円	約122億円	約1億円	約1億円
檜尾川	-	-	-	-
東檜尾川	約17億円	約15億円	約2億円	約0.1億円

B/C根拠資料【芥川】

3) 年平均被害軽減期待額（全体事業：今回評価）

【今回評価】の年平均被害軽減期待額：百万円(億円)

【今回評価】年平均被害軽減期待額

対象河道：H23

(単位：百万円)

流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害額④	区間確率⑤	年平均	年平均被害額の累計	備考
		事業を実施しない場合①	事業を実施した場合②	軽減額			被害額	年平均被害額の累計	
				③=①-②					
330m ³ /s	1/5	0	0	0	2,093	0.1000	209	209	
390m ³ /s	1/10	4,187	0	4,187					
470m ³ /s	1/30	162,766	0	162,766	83,477	0.0667	5,565	5,774	
					364,039	0.0233	8,494	14,269	
600m ³ /s	1/100	565,312	0	565,312	392,548	0.0050	1,963	16,231	
650m ³ /s	1/200	928,693	708,908	219,785					

※ 被害額は、「治水経済調査マニュアル(案) R6.4」の算定方法に準拠し、令和4年評価額(治水経済調査マニュアル(案)各種資産単価及びデフレーターR6.6改正)より算定

B/C根拠資料【東檜尾川】

3) 年平均被害軽減期待額（全体事業：今回評価）

【今回評価】の年平均被害軽減期待額：百万円(億円)

【今回評価】年平均被害軽減期待額

対象河道：H23

(単位：百万円)

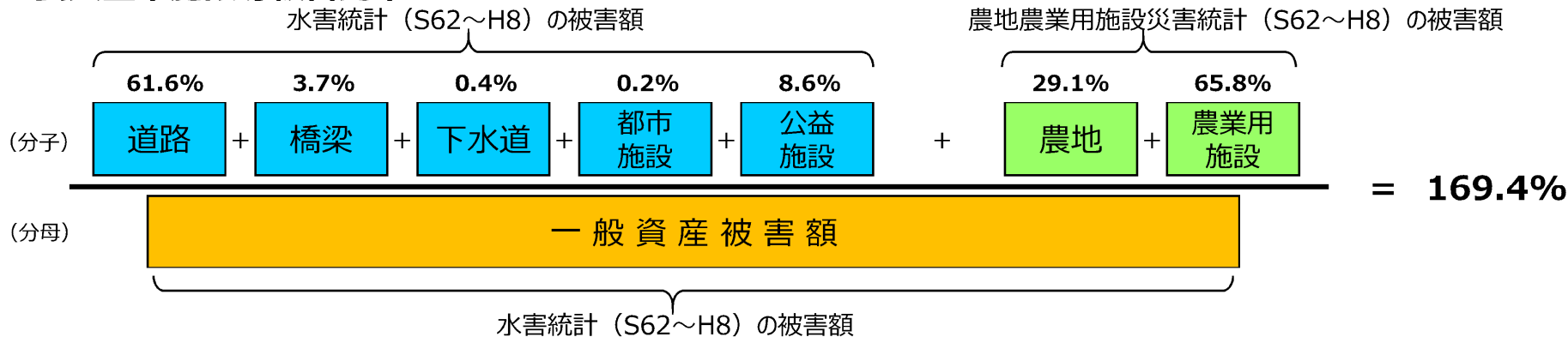
流量規模	超過確率	被害額			区間平均被害額④	区間確率⑤	年平均被害額	年平均被害額の累計	備考
		事業を実施しない場合①	事業を実施した場合②	軽減額			④×⑤	=年平均被害軽減期待額	
				③=①-②					
50m ³ /s	1/5	0	0	0	219	22	22		
60m ³ /s	1/10	439	0	439					
70m ³ /s	1/30	970	0	970	704	47	69		
85m ³ /s	1/100	1,633	0	1,633	1,302	30	99		
90m ³ /s	1/200	2,051	294	1,757	1,695	8	108		

※ 被害額は、「治水経済調査マニュアル(案) R6.4」の算定方法に準拠し、令和4年評価額(治水経済調査マニュアル(案)各種資産単価及びデフレーターR6.6改正)より算定

(参考) 公共土木施設等被害の算出方法

治水経済調査マニュアル (案)
平成17年4月

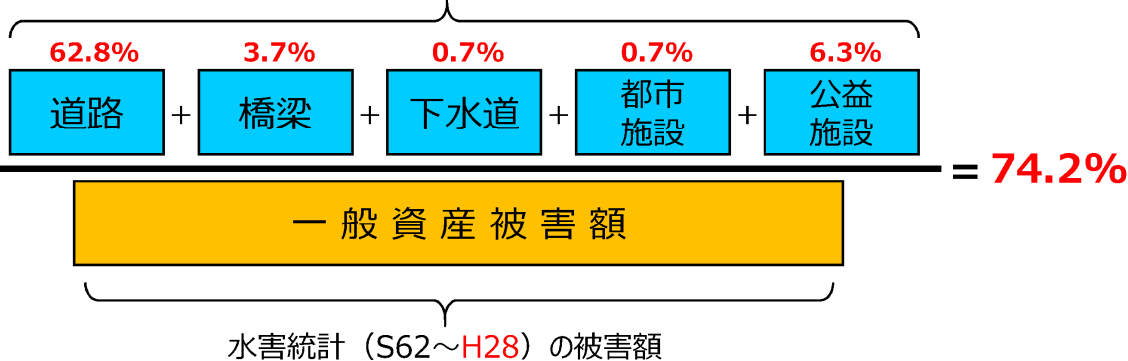
公共土木施設等被害比率 =



治水経済調査マニュアル (案)
令和2年4月

公共土木・公益施設被害比率 =

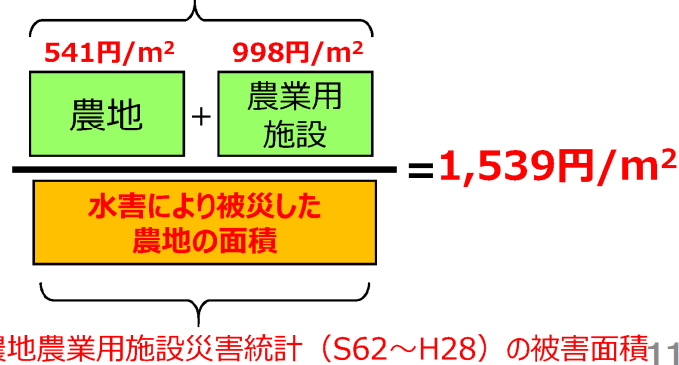
水害統計 (S62~H28) の被害額



農地・農業用施設の

単位面積当たり被害額 =

農地農業用施設災害統計 (S62~H28) の被害額



治水経済調査マニュアル(案) 令和2年4月改定の概要より抜粋(出典:国土交通省WEBサイト)

https://www1.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/gaiyou.pdf

(2) 算定方法の見直し(①家屋被害)

■ H17マニュアルにおける被害率の考え方

家屋被害

被害額 = 床面積 (m²) × 家屋 1 m²当たり家屋資産評価額 (千円/m²) ※第1表

× **浸水深別・地盤勾配別家屋被害率**

- ・ 水害被害実態調査 (調査票及び現地調査) より浸水深別・地盤勾配別に被害率を設定。

■ H17マニュアルの被害率に関する問題意識

- ・ 平成24年度に実施した訪問調査により被災者から得た回答などから、より客観的な方法による被害率の設定が必要。

➢ 床下など目視しにくい箇所など、被災者自身が被災状況を把握しきれていない 等

■ 見直し結果

- ・ ハウスメーカー等へのヒアリング結果を踏まえ、標準的な家屋構造における各部材の被災形態や補修費用を積み上げて計上することで「浸水による被害率 (浸水被害率)」を算出。
- ・ その際に考慮できていない流体力による影響については、近年の被害実態 (水害統計) から「全壊割合」を算出し、浸水深別・地盤勾配別に被害率を設定した。

(浸水深別・地盤勾配別家屋被害率)

= (全壊割合) × 被害率100% + (1 - 全壊割合) × 浸水被害率

浸水深 地盤勾配	床下	床上					土砂堆積(床上)	
		50cm未満	50~99cm	100~199cm	200~299cm	300cm以上	50cm未満	50cm以上
勾配A(1/1000未満)	0.047	0.189	0.253	0.406	0.592	0.800	0.430	0.785
勾配B(1/1000~1/500)	0.058	0.219	0.301	0.468	0.657	0.843		
勾配C(1/500以上)	0.064	0.235	0.325	0.499	0.690	0.865		

治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月改定の概要より抜粋(出典:国土交通省WEBサイト)

https://www1.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/gaiyou.pdf

(2) 算定方法の見直し(②家庭用品被害)

■ H17マニュアルにおける被害率の考え方

家庭用品被害

被害額 = 1世帯当たり家庭用品評価額 × 浸水深別家庭用品被害率

- ・ 水害被害実態調査より浸水深別に被害率を設定。
- ・ 家庭用品は一般家財と自動車を含わせて扱っている。

■ H17マニュアルの被害率に関する問題意識

- ・ 一般家財と自動車は配置高さが異なり、被害率の閾値が異なる。

■ 見直し結果

- ・ 一般家財と自動車を分けて被害率を設定し、それぞれ算出した被害額を合算。
- ・ 一般家財は従来どおり水害被害実態調査により浸水深別に被害率を設定。
- ・ 自動車については、カーディーラーや保険会社へのヒアリングを踏まえ、客観的な被害率を設定した。

被害額 = 1世帯当たり自動車以外評価額^{※第2表} × 自動車以外の家庭用品の浸水深別被害率
 + 1世帯当たり自動車評価額^{※第2表} × 自動車の浸水深別被害率

自動車以外の家庭用品の浸水深別被害率

浸水深	床下	床上					土砂堆積(床上)	
		50cm未満	50～99	100～199	200～299	300cm以上	50cm未満	50cm以上
被害率	0.037	0.308	0.533	0.701	0.948	0.977	0.50	0.845

自動車の浸水深別被害率

浸水深	地盤面からの高さ			
	30cm未満	30～49cm	50～69cm	70cm以上
被害率	0	0.1	0.5	1

治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月改定の概要より抜粋(出典:国土交通省WEBサイト)

https://www1.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/gaiyou.pdf

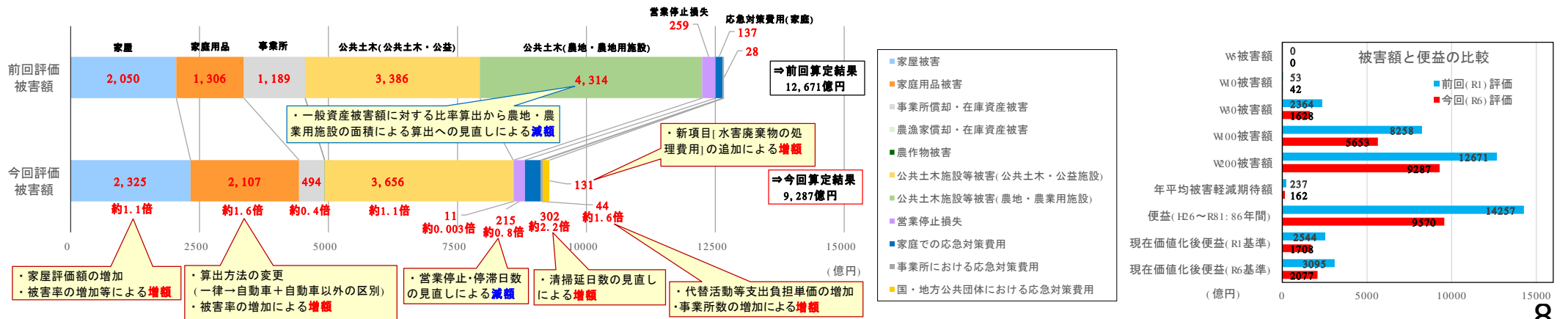
B/C根拠資料【芥川】

<前回評価時の被害額との比較>

➤ 今回評価に適用した新マニュアルの適用により、公共土木施設等被害額（農地・農業用施設）が大きく減額したことから、前回の旧マニュアルより被害額が小さくなり、年平均被害軽減期待額が減少した。

新マニュアルの主な改定内容

被害額算定項目	旧マニュアルからの変更点	内容例
家屋被害	➤ 被害率の変更	● Cグループ※: 床上の浸水深50cm～99cmの場合、被害率:0.205(旧) ⇒ 0.325(新) 約1.6倍 に変更 ※被害率は地盤勾配に応じて3つのグループに分けて設定しており、Cグループは勾配1/500以上
家庭用品被害	➤ 算出方法の変更(自動車以外+自動車) ➤ 被害率の変更	● 一般家財と自動車の配置高が異なるため、 自動車被害率の閾値を区別 して算定 ● 地盤面から浸水深30cm以上で自動車被害発生
公共土木施設等被害	➤ 算出方法の変更 (公共土木の被害+農業の被害) ➤ 被害比率の変更	● 公共土木・公益施設被害比率の見直し 一般資産被害額の169.4%(旧) ⇒ 74.2%(新) 約1/2倍 に変更 ● 農地・農業用施設は、「農地の浸水面積」に 単位面積当たり被害額 を乗じて被害額を算定
家庭における応急対策費用	➤ 清掃労働対価の清掃延日数の変更	● 清掃延日数(日)の見直し
事業所における応急対策費用	➤ 代替活動等支出負担単価の変更	● 代替活動等支出負担単価(千円/事業所)の見直し
国・地方公共団体における応急対策費用	➤ 新項目の追加 「 水害廃棄物の処理費用 」を追加	● 「家庭用品被害額」に対する比率(全国実績の値: 6.23%)を用いて、水害廃棄物の処理費用を算定



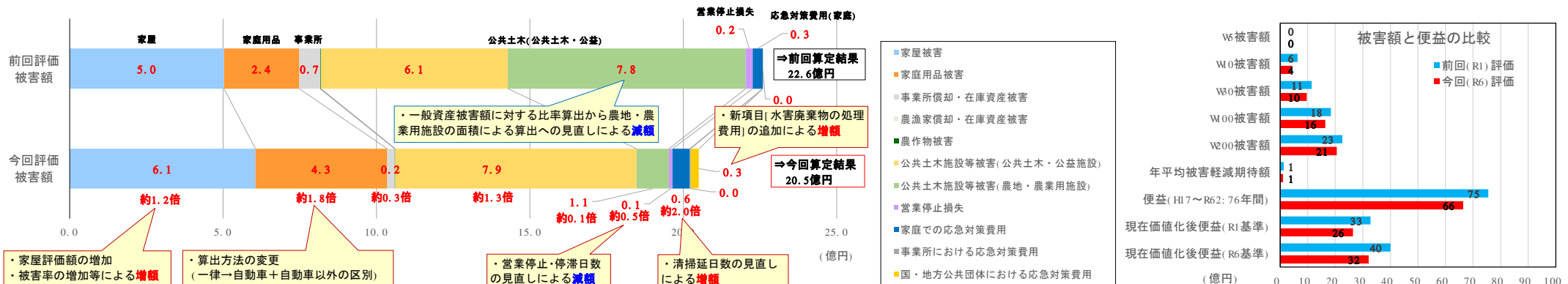
B/C根拠資料【東檜尾川】

<前回評価時の被害額との比較>

➤ 今回評価に適用した新マニュアルの適用により、公共土木施設等被害額（農地・農業用施設）が大きく減額したことから、前回の旧マニュアルより被害額が小さくなり、年平均被害軽減期待額が減少した。

新マニュアルの主な改定内容

被害額算定項目	旧マニュアルからの変更点	内容例
家屋被害	➤ 被害率の変更	● Cグループ※: 床上の浸水深50cm～99cmの場合、被害率:0.205(旧) ⇒ 0.325(新) 約1.6倍 に変更 ※被害率は地盤勾配に応じて3つのグループに分けて設定しており、Cグループは勾配1/500以上
家庭用品被害	➤ 算出方法の変更(自動車以外+自動車) ➤ 被害率の変更	● 一般家財と自動車の配置高が異なるため、 自動車被害率の閾値を区別 して算定 ● 地盤面から浸水深30cm以上で自動車被害発生
公共土木施設等被害	➤ 算出方法の変更 (公共土木の被害+農業の被害) ➤ 被害比率の変更	● 公共土木・公益施設被害比率の見直し 一般資産被害額の169.4%(旧) ⇒ 74.2%(新) 約1/2倍 に変更 ● 農地・農業用施設は、「農地の浸水面積」に 単位面積当たり被害額 を乗じて被害額を算定
家庭における応急対策費用	➤ 清掃労働対価の清掃延日数の変更	● 清掃延日数(日)の見直し
事業所における応急対策費用	➤ 代替活動等支出負担単価の変更	● 代替活動等支出負担単価(千円/事業所)の見直し
国・地方公共団体における応急対策費用	➤ 新項目の追加 「 水害廃棄物の処理費用 」を追加	● 「家庭用品被害額」に対する比率(全国実績の値: 6.23%)を用いて、水害廃棄物の処理費用を算定

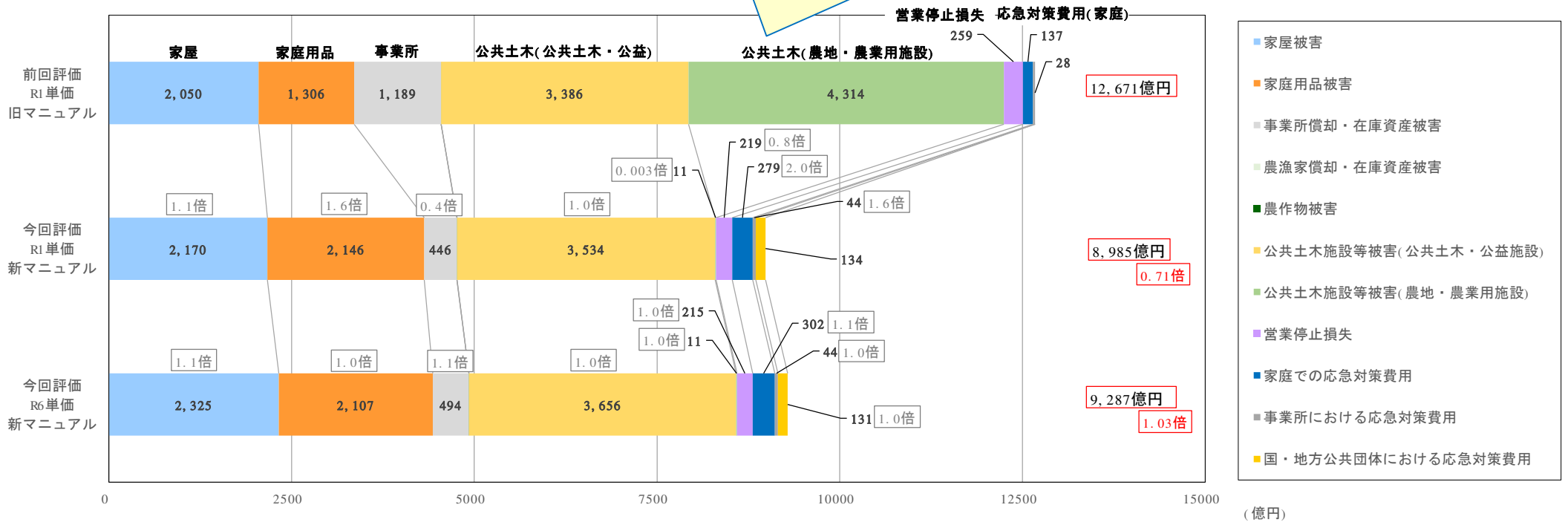


B/ C根拠資料【芥川】

＜前回評価時からの被害額変動の内訳＞

- 浸水区域内の農地の減少と新マニュアルの適用によって、公共土木施設等被害額（農地・農業用施設）が減額したことが大きな要因となり、新マニュアルの適用によって被害額が増額している部分もあるが、前回の旧マニュアルよりも被害額の合計は小さくなっている。

農地・農業用施設の被害額については、
 ・旧マニュアルでは、一般資産被害額に対する比率で算出
 ・新マニュアルでは、農地・農業用施設の面積から被害額を算出することとなるが、芥川における農地面積は小さいため、大幅な減額となる。



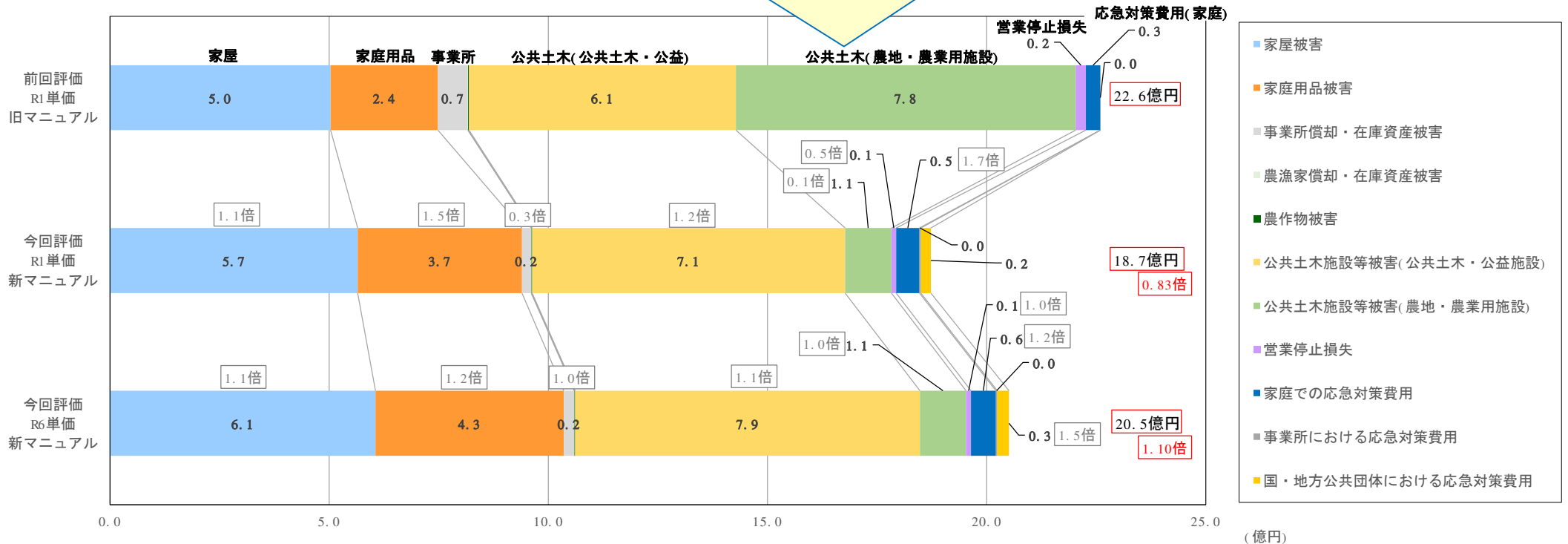
芥川 被害額（億円）

B/C根拠資料【東檜尾川】

＜前回評価時からの被害額変動の内訳＞

- 浸水区域内の農地の減少と新マニュアルの適用によって、公共土木施設等被害額（農地・農業用施設）が減額したことが大きな要因となり、新マニュアルの適用によって被害額が増額している部分もあるが、前回の旧マニュアルよりも被害額の合計は小さくなっている。

農地・農業用施設の被害額については、
 ・旧マニュアルでは、一般資産被害額に対する比率で算出
 ・新マニュアルでは、農地・農業用施設の面積から被害額を算出することとなるが、東檜尾川における農地面積は小さいため、大幅な減額となる。



東檜尾川 被害額（億円）

B/C根拠資料【東檜尾川】

4) 費用便益分析

【前回評価R1】基準年R1

様式-7 費用対効果 (R1時点) 水系名: 澗川 河川名: 東檜尾川 (H23河道→65mm河道)

期間	年次	t	割引率	便益 (百万円)				費用 (百万円)				計 ①+②	建設費③ 費用 現在価値	維持管理費④ 費用 現在価値	計④-⑤ 費用 現在価値	
				便益①		残存価値②		建設費③		維持管理費④						
				便益	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値	費用	現在価値					
	H. 17	-14	1.732	0	0	8.25	14.28	0.00	0.00	8.25	14.28					
	H. 18	-13	1.665	0	0	26.23	43.67	0.13	0.22	26.36	43.89					
	H. 19	-12	1.601	2	3	1.90	3.04	0.14	0.23	2.04	3.27					
	H. 20	-11	1.539	2	3	48.61	74.83	0.38	0.59	48.99	75.42					
	H. 21	-10	1.480	5	7	117.55	174.00	0.97	1.44	118.52	175.44					
	H. 22	-9	1.423	13	18	106.00	150.87	1.50	2.14	107.50	153.01					
	H. 23	-8	1.369	20	27	173.56	237.53	2.37	3.24	175.93	240.77					
	H. 24	-7	1.316	31	41	54.51	71.73	2.64	3.48	57.15	75.21					
	H. 25	-6	1.265	35	44	54.03	68.36	2.91	3.68	56.94	72.05					
	H. 26	-5	1.217	38	47	85.65	104.21	3.34	4.06	88.99	108.27					
	H. 27	-4	1.170	44	51	51.95	60.78	3.60	4.21	55.55	64.99					
	H. 28	-3	1.125	47	53	25.00	28.12	3.72	4.19	28.72	32.31					
	H. 29	-2	1.082	49	53	167.24	180.89	4.56	4.93	171.80	185.82					
	H. 30	-1	1.040	60	62	80.24	83.45	4.96	5.16	85.20	88.61					
	R. 01	0	1.000	65	65	0.00	0.00	4.96	4.96	4.96	4.96					
	R. 02	1	0.962	65	65	0.00	0.00	4.96	4.77	4.96	4.77					
	R. 03	2	0.925	65	60	212.77	196.72	8.20	7.58	220.97	204.30					
	R. 04	3	0.889	108	96	212.77	189.15	9.26	8.23	222.03	197.98					
	R. 05	4	0.855	122	104	212.77	181.88	10.32	8.82	223.09	190.70					
	R. 06	5	0.822	136	111	10.32	8.48	10.32	8.48	10.32	8.48					
	R. 07	6	0.790	136	107	10.32	8.16	10.32	8.16	10.32	8.16					
	R. 08	7	0.760	136	103	10.32	7.84	10.32	7.84	10.32	7.84					
	R. 09	8	0.731	136	99	10.32	7.54	10.32	7.54	10.32	7.54					
	R. 10	9	0.703	136	95	10.32	7.25	10.32	7.25	10.32	7.25					
	R. 11	10	0.676	136	92	10.32	6.97	10.32	6.97	10.32	6.97					
	R. 12	11	0.650	136	88	10.32	6.71	10.32	6.71	10.32	6.71					
	R. 13	12	0.625	136	85	10.32	6.45	10.32	6.45	10.32	6.45					
	R. 14	13	0.601	136	81	10.32	6.20	10.32	6.20	10.32	6.20					
	R. 15	14	0.577	136	78	10.32	5.96	10.32	5.96	10.32	5.96					
	R. 16	15	0.555	136	76	10.32	5.73	10.32	5.73	10.32	5.73					
	R. 17	16	0.534	136	72	10.32	5.51	10.32	5.51	10.32	5.51					
	R. 18	17	0.513	136	70	10.32	5.30	10.32	5.30	10.32	5.30					
	R. 19	18	0.494	136	67	10.32	5.10	10.32	5.10	10.32	5.10					
	R. 20	19	0.475	136	64	10.32	4.90	10.32	4.90	10.32	4.90					
	R. 21	20	0.456	136	62	10.32	4.71	10.32	4.71	10.32	4.71					
	R. 22	21	0.439	136	60	10.32	4.53	10.32	4.53	10.32	4.53					
	R. 23	22	0.422	136	57	10.32	4.36	10.32	4.36	10.32	4.36					
	R. 24	23	0.406	136	55	10.32	4.19	10.32	4.19	10.32	4.19					
	R. 25	24	0.390	136	53	10.32	4.03	10.32	4.03	10.32	4.03					
	R. 26	25	0.375	136	51	10.32	3.87	10.32	3.87	10.32	3.87					
	R. 27	26	0.361	136	49	10.32	3.72	10.32	3.72	10.32	3.72					
	R. 28	27	0.347	136	47	10.32	3.58	10.32	3.58	10.32	3.58					
	R. 29	28	0.333	136	45	10.32	3.44	10.32	3.44	10.32	3.44					
	R. 30	29	0.321	136	43	10.32	3.31	10.32	3.31	10.32	3.31					
	R. 31	30	0.308	136	42	10.32	3.18	10.32	3.18	10.32	3.18					
	R. 32	31	0.296	136	40	10.32	3.06	10.32	3.06	10.32	3.06					
	R. 33	32	0.285	136	39	10.32	2.94	10.32	2.94	10.32	2.94					
	R. 34	33	0.274	136	37	10.32	2.83	10.32	2.83	10.32	2.83					
	R. 35	34	0.264	136	36	10.32	2.72	10.32	2.72	10.32	2.72					
	R. 36	35	0.253	136	34	10.32	2.62	10.32	2.62	10.32	2.62					
	R. 37	36	0.244	136	33	10.32	2.52	10.32	2.52	10.32	2.52					
	R. 38	37	0.234	136	32	10.32	2.42	10.32	2.42	10.32	2.42					
	R. 39	38	0.225	136	31	10.32	2.33	10.32	2.33	10.32	2.33					
	R. 40	39	0.217	136	29	10.32	2.24	10.32	2.24	10.32	2.24					
	R. 41	40	0.208	136	28	10.32	2.15	10.32	2.15	10.32	2.15					
	R. 42	41	0.200	136	27	10.32	2.07	10.32	2.07	10.32	2.07					
	R. 43	42	0.193	136	26	10.32	1.99	10.32	1.99	10.32	1.99					
	R. 44	43	0.185	136	25	10.32	1.91	10.32	1.91	10.32	1.91					
	R. 45	44	0.178	136	24	10.32	1.84	10.32	1.84	10.32	1.84					
	R. 46	45	0.171	136	23	10.32	1.77	10.32	1.77	10.32	1.77					
	R. 47	46	0.165	136	22	16.02	1.93	10.32	1.70	10.32	1.70					
	R. 48	47	0.158	136	21	護岸等の構造物		10.32	1.63	10.32	1.63					
	R. 49	48	0.152	136	21	541.10		10.32	1.57	10.32	1.57					
	R. 50	49	0.146	136	20	ポンプ (土木)		10.32	1.51	10.32	1.51					
	R. 51	50	0.141	136	19		0.00	10.32	1.45	10.32	1.45					
	R. 52	51	0.135	136	18	ポンプ (機械)		10.32	1.40	10.32	1.40					
	R. 53	52	0.130	136	18		0.00	10.32	1.34	10.32	1.34					
	R. 54	53	0.125	136	17	用地費		10.32	1.29	10.32	1.29					
	R. 55	54	0.120	136	16		206.86	10.32	1.24	10.32	1.24					
	計			①		②		B=①+②		③		④		C=③+④		
				7,550	3,287	763.98	91.89	3,379	1,639.03	1,864	585	261	2,224	2,125		
				※維持管理費は、建設費(直工)の0.5%を見込む												
				費用便益比 B/C 1.59												
				総現在価値 B-C 1,254 百万円												

【今回評価R6】基準年R6

年次	年	t	割引率	デフレター	便益				費用				事業費③ 費用 現在価値	維持管理費④ 費用 現在価値	計③+④ 費用 現在価値	費用 B/C	純現在 価値 B-C	経済的 内部 収益率 IRR
					便益		残存価値		事業費③		維持管理費④							
					便益	現在価値	残存価値	①+② 合計	費用	現在価値	費用	現在価値						
基準	R6	0	1.000	1.000														
	R7	-19	2.107	1.914	0	0	8.25	22.84	0.00	0.00	8.25	22.84						
	R8	-18	2.026	1.299	1	1	26.23	89.03	0.04	0.11	26.27	89.14						
	R9	-17	1.945	1.230	2	4	1.90	4.74	0.17	0.43	2.07	5.17						
	R10	-16	1.873	1.242	2	4	48.81	112.02	0.13	0.42	48.94	112.50						
	R11	-15	1.801	1.282	5	10	117.55	271.40	0.42	0.92	117.97	272.32						
	R12	-14	1.732	1.281	13	22	106.00	235.14	1.01	2.25	107.01	237.39						
	R13	-13	1.665	1.250	20	33	173.56	381.24	1.54	3.21	175.10	384.45						
	R14	-12	1.601	1.254	31	48	54.51	108.44	2.41	4.84	56.92	114.28						
	R15	-11	1.539	1.228	34	53	54.03	102.14	2.88	5.07	56.91	107.21						
	R16	-10	1.480	1.188	38	56	85.65	150.74	2.95	5.20	88.60	155.94						
	R17	-9	1.423	1.185	43	61	51.95	87.62	3.38	5.70	55.33	93.32						
	R18	-8	1.369	1.178	46	64	25.00	40.30	3.84	5.37	28.84	46.17						
	R19	-7	1.316	1.152	48	63	167.24	253.53	3.77	5.71	171.01	259.24						
	R20	-6	1.265	1.119	59	74	80.24	113.00	4.80	6.48	84.94	119.48						
	R21	-5	1.217	1.093	64	78	18.55	18.81	5.00	6.82	17.55	23.23						
	R22	-4	1.170	1.087	85	76	3.91	4.97	5.07	6.44	8.98	11.41						

B/C根拠資料【芥川】

5) 費用便益分析 (まとめ)

- 「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局、令和6年4月)に基づいて、被害軽減効果を総合治水事業の効果(便益)として算出を行った。
- 被害軽減効果の算定にあたっては、最新の資産、デフレータに更新を行った。
- 被害軽減効果に治水施設の残存価値を加算し、便益とした。
- 事業費の増加を考慮して費用対効果を算出したところ、B/Cは前回評価時41.0に対し、今回評価では 25.7となった。

項目	前回評価(R1)	今回評価(R6)
全体事業 B/C	<ul style="list-style-type: none">・ B/C = 41.0B = 2544.44 億円C = 62.06 億円建設費 55.48 億円維持管理費 6.58 億円	<ul style="list-style-type: none">・ B/C = 25.7B = 2077.75 億円C = 80.77 億円建設費 72.58 億円維持管理費 8.19 億円

※B(便益)およびC(費用)は、基準年(評価年)に現在価値化した金額である。

B/C根拠資料【東檜尾川】

5) 費用便益分析 (まとめ)

- 「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局、令和6年4月)に基づいて、被害軽減効果を総合治水事業の効果(便益)として算出を行った。
- 被害軽減効果の算定にあたっては、最新の資産、デフレータに更新を行った。
- 被害軽減効果に治水施設の残存価値を加算し、便益とした。
- 事業費の増加を考慮して費用対効果を算出したところ、B/Cは前回評価時1.6に対し、今回評価では1.1となった。

項目	前回評価(R1)	今回評価(R6)
全体事業 B/C	<ul style="list-style-type: none">・ B/C = 1.6B = 33.79 億円C = 21.25 億円建設費 18.64 億円維持管理費 2.61 億円	<ul style="list-style-type: none">・ B/C = 1.1B = 32.22 億円C = 28.24 億円建設費 25.63 億円維持管理費 2.61 億円

※B(便益)およびC(費用)は、基準年(評価年)に現在価値化した金額である。